		北陸銀行
1. 商品名	アパートローン	
2. 融資形式	証書貸付方式	
0 /tr A /Lu\A	副業として賃貸を目的とする建物の建築資金ならびに同資金の借換資金	
3. 資金使途	 (賃貸を専業としてV	いる方は融資対象といたしません)
4. 融資対象者	次の全ての条件を満た (1) 日本国籍を有す (2) 融資時の年齢が 団体信用生命係 なお、ガン保障 が満 18 歳以上 (3) 融資対象物件の (4) 土地を自己所有	
	(6) 融資対象物件を 従業員でないこ (7) 危険・不安定な	な職種・職業に従事していないこと
5. 融資金額	次の①、②のいずれの条件も満たす金額 ②音金額 ①100万円以上2億円以内(10万円単位) ②所要資金・担保価格の範囲内	
0. 附其业积		
 6.融資利率	⑤ /// 交货亚 · 蓝水画用	L ▼ ン 上 G 区刊 1
(1) 金利区分	金利区分	内 容
		毎年2回4月1日と10月1日現在の当行の新長期プライムレート
		(5年以上)を基準に7月と翌年1月から変更します。
	固定金利特約型 〔2・3・5・10年〕	特約期間中、金利は変動いたしません。
 (2) 適用金利	 融資窓口でおたずねください。	
(2) (2) (3)	《新築の場合》	
	構造別	規定融資期間
	鉄筋コンクリート造	1 11 1 11 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1
	(重量) 鉄骨造	5 年以上 34 年以内 (1 年単位)
	軽量鉄骨造	5 年以上 30 年以内(1 年単位)
g 51 /by Hu BB	木造	5 年以上 25 年以内(1 年単位)
7. 融資期間 	《中古物件取得の場合	・他の金融機関から借換の場合》
	構造別	規定融資期間
	鉄筋コンクリート造	5 「法定耐用年数-築後経過年数」以内※
	(重量) 鉄骨造	※但し、新築時の構造別規定融資期間を上限とします。
	軽量鉄骨造・木造	「新築時の構造別規定融資期間-築後経過年数」以内
	 ● 元利均等月賦返済または元金均等月賦返済	
8. 返済方法	● 九村均等月賦及併または九金均等月賦及併● 返済額の試算は融資窓口でおたずねください。	
9. 融資方法	ご返済用口座への入金によります。	
L	I.	

10. 担保	融資対象物件(底地含む)に当行を第一順位の抵当権者とする普通抵当権の設定が	
	必要となります。抵当権設定費用はお客さまのご負担となります。	
11 /D=T	原則不要です。	
11. 保証人	※ただし、審査の結果、法定相続人の方に連帯保証をお願いする場合がございます。	
12. 手数料	• 事務取扱手数料: 220,000円 (消費税含む)	
	• 金利特約期間再設定手数料	
	固定金利特約型を選択された場合、金利特約期間再設定手数料として 11,000 円	
	(消費税含む)を徴求させていただきます (新規借入時を除く)。	
	• 固定金利特約の特約期間以外での繰上返済の場合、33,000円(消費税含む)の手	
	数料をお支払いただきます。	
	• 固定金利特約期間中に繰上返済(一部繰上返済含む)をされる場合、33,000円(消	
	費税含む)の手数料に加え、別途違約金が必要となります。	
	違約金=繰上返済金額×(A-B)×特約の残存期間(日割計算) A:適用利率	
	A: 適用利率 B:繰上返済日における特約期限までの円/円スワップ市場での運用レート	
	● 条件変更の場合、33,000 円 (消費税含む) の手数料をお支払いいただきます。	
	団体信用生命保険(死亡、高度障害保障)またはガン保障特約付団体信用生命保険	
13. 団体信用生命保険		
	団体信用生命保険の内容については窓口にてご確認ください。	
	• 火災保険の付保について	
	建物時価相当額を保険金額とする融資期間以上の長期火災保険を付保し、その保	
14. その他参考となる 事項	検金請求権に当行を第一順位とする質権を設定させていただきます(火災保険の	
	保険期間は、保険契約に自動継続を組み合わせていただくことで融資期間を充足	
	していただきます)。	
15. 当行が契約してい		
る指定紛争解決	連絡先一般社団法人全国銀行協会相談室	
機関	電話番号 0570-017109 または 03-5252-3772	
194124	本人確認資料(運転免許証など)	
16. 必要書類	● 印鑑証明書(3カ月以内のもの2通)	
	• 住民票、または在留カード・特別永住者証明書	
	● 戸籍謄本	
	● 所得確認書類	
	・給与所得者:直近の源泉徴収票および直近の公的所得証明書	
	・自営業の方:直近3年分の納税証明書および直近3年分の確定申告書	
	・法人代表者:直近3年分の納税証明書および直近3年分の決算書	
	● 団体信用生命保険申込書兼告知書(付保の場合のみ)	
	●事業計画書	
	● 担保および資金使途確認書類	
	・工事請負契約書(写)または見積書	
	・確認申請書(写)および確認済証または検査済証	
	・土地登記簿謄本(発行後 1 ヵ月以内) ・土地の公図・実測図、建物の間取図・配置図	
	・火災保険申込書	
	・ 建築計画書、建築計画書類一式	
	自己資金及び金融資産確認書類(通帳・残高証明書など)	